

2. 事業の概況（平成30年度）

平成30年度は、政府が推し進める農協改革の大きなうねりのなかで、農業協同組合の活動に関する独占禁止法の指針の改定のほか、卸売市場法および食品流通構造改善促進法の改正等が行われるなど、JAを取り巻く環境はますます厳しさを増した年度となりました。

農業を取り巻く環境では、TPP11協定が平成30年12月に、日欧EPAが平成31年2月に発効され、農畜産物貿易の自由化がさらに進み、大きな打撃を受ける懸念が強まるとともに、米中の貿易問題に象徴されるように保護主義的な動きが加速して国際情勢が混迷するなか、新たな「食料・農業・農村基本計画」の見直しの議論が進められており、注視する必要があります。

そうしたなか、「第7次中期経営計画」「第5次営農振興計画」の最終年度である平成30年度は、自己改革の柱である3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けてさまざまな施策により、役職員が総力を挙げて取り組みました。JA活動への理解に向けて取り組んだ組合員加入促進運動では、7,228名の方にご賛同・ご加入いただき、組合員数は、115,987名になりました。

営農面では、「第5次営農振興計画」の最終年度として、「多様な農業者の所得増大と地域農業の振興」に向けて、「地域別農業プラン」の着実な実践に取り組みました。営農指導員については、新たに6名を加えた26名を管内18の地域に配置し、営農指導活動の充実を図るとともに、販売企画マネージャーと連携し、新たな販路の開拓や有利販売に向けた取り組みを行いました。また、「JA広島市農業女子ネットワーク」の立ち上げや、新たな農業塾の開講など、地域農業の振興につながる取り組みを開始しました。

事業面においては、組合員訪問活動（組合員の声を聴き・声に応える徹底した話し合い実践運動）を通じて組合員や地域のみなさまからの声やニーズを事業活動や施策に反映させ、事業の利用促進に取り組みました。さらに、各種相談機能を充実させるとともに、総合事業を営んでいることの強みを活かし、みなさまのライフステージ（一生における各時期）に適した提案活動を行いました。

地域貢献や活性化に向けては、組合員をはじめとする地域のみなさまとともに、支店を拠点としたふれあい活動（1支店1協同活動）に取り組み、地域との結びつきの強化やJAファンの拡大にも取り組みました。

平成30年7月に発生した西日本豪雨は、JA広島市管内にも多くの爪痕を残し、かけがえのない命が失われるとともに、水田、畑、農業施設などへの土砂の流入、埋没、崩壊など、組合員の営農と暮らしに甚大な影響を与えました。JA広島市では、5年前の災害を教訓に、直ちに「災害対策本部」を立ち上げ、現地調査、復旧支援および被害に遭われた方への素早い共済金のお支払いに取り組むとともに、復旧に必要な資材の特別価格での販売や、貯金等の払い戻し・共済掛金の払込み等への便宜的な対応、さらに災害復旧に必要な資金の特別軽減金利での取り扱いなどを行いました。

事業実績は、貯金、貸出金、購買品供給高について、目標には及ばなかったものの、販売品取扱高、共済推進総合ポイントについては目標を達成し、おかげさまで、貯金については、212億円純増し、6,000億円を達成しました。また、共済事業については、共済推進総合ポイント4,095万ポイントを獲得し、広島県内JAでは初めて、JA共済大賞の表彰を受けることができました。

こうした活動に加え、会計基準の変更による貸倒引当金の戻入益の増加もあり、事業利益は6億86百万円、経常利益は9億17百万円、当期剰余金として8億79百万円を計上することができました。なお、金融機関の健全性を示す自己資本比率については、JAバンクの自主ルール基準を上回る10.38%と、経営の健全性は十分に確保しております。

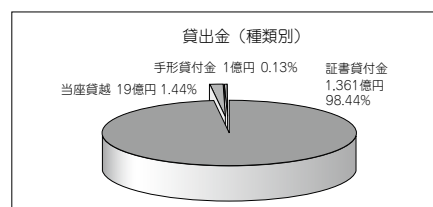
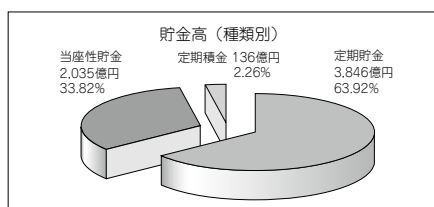
（組合が対処すべき重要な課題）

- ・ 地域農業の活性化による農業生産の拡大と農業所得の増大
- ・ 組合員・地域との結びつき強化
- ・ 「総合事業」の更なる展開と「持続可能な経営基盤」の確立・強化

信用事業

貯金については、夏期、冬期、年度末に貯蓄増強運動を展開し、個人貯金の純増に集中的に取り組みました。総合事業を活かして「農」と繋がりのある定期貯金「地産地消」シリーズを引き続き発売するとともに、年末ジャンボ宝くじを対象とした「宝くじ付定期貯金 貯めて宝くじ」を、年間を通じて販売しました。また、生活メイン利用者の拡大に向け、公的年金の保有件数の増加に取り組み、4,017件純増の46,617件となりました。こうした活動の結果、貯金残高は、212億円増加し、6,017億円の実績となりました。

貸出金については、融資強化店舗を中心にローン相談会の開催および総合相談センターと連携した相続相談、農村地域を中心に営農指導員および農機センターと連携した農業資金融資の提案活動など、地域性に応じた商品の提案に取り組みました。農業資金については、貸付事業資金の新規獲得の低迷があったものの、3年間の利子補給がある「営農たすかるくん」を中心に住宅ローン・マイカーローンおよび、農業資金の残高は増加し、減少の大きな要因のひとつであった繰り上げ償還にも歯止めがかかり、前年度からさらに減少幅が縮小して1億円の減少、全体の貸出金残高は1,383億円の実績となりました。

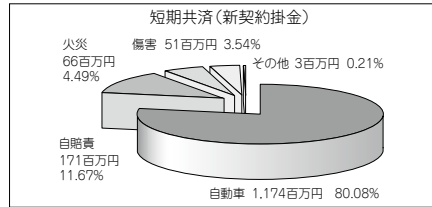
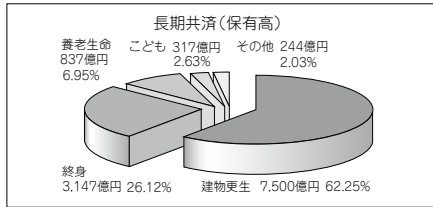


2. 事業の概況（平成30年度）

共済事業

3Q訪問活動の継続実施および各種キャンペーンを通じ、保障点検に基づいた「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案活動を強化しました。また、若年層に対して医療系共済（医療・介護・がん共済）や自動車共済の推進を積極的に展開し、新規利用者の拡大に取り組みました。こうした活動の結果、推進総合ポイントは、4,095万ポイントとなり、4年連続のJA共済優績組合表彰を受賞し、平成28年度の「特別優績表彰」に続き、全国で3JAが受賞する「平成30年度JA共済大賞」の表彰を受けることができました。

長期共済保有高は1兆2,048億円、年金共済保有高は173億円、自動車新契約共済掛金では11億74百万円の実績となりました。



購買事業

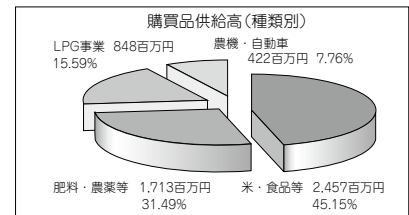
農業関連事業では、量販店にはない「指導購買」の実践として、地域の状況に応じた予約回覧による受注のほか、季節毎の需要に適した商品内容による農業用品の「特別企画」を推し進めました。

生活関連事業では、「ひろしま産柑橘果汁入り愛飲運動」や特産品の広島菜漬を販売した「ひろしま ふるさと味便り」キャンペーンを展開したほか、「健康」を意識した商品の紹介や関連業者との同行訪問を実施するとともに、住宅リフォームやシロアリ駆除等の住宅環境改善ニーズに応じた提案により、供給高の積み上げに取り組みました。

農機センターにおいては、アフターサービスの充実のため修理・整備に力を注ぐとともに、省力化農機具の普及を進め、農家組合員の満足度の向上に努めました。

LPGセンターにおいては、安全・安心の提供を第一に取り組むなかで、燃料転換を積極的に行うこととあわせ、利用者のニーズに合ったガス器具の提供を行うことで、LPGガスの利用の向上につながる活動を行いました。

こうした取り組みの結果、購買品供給高は、54億42百万円の実績となりました。

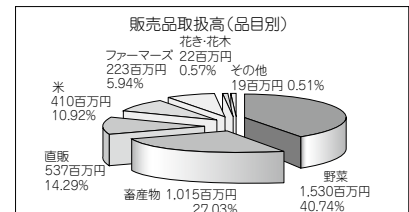


販売事業

「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」を目的とした販路拡大に向け、販売企画マネージャーが、量販店や加工業者等へのアプローチを強化するとともに、各地域の指導員と連携し、契約栽培による安定的計画生産の拡大に努めました。ファーマーズマーケットにおいては、「生産者の顔が見える店」「広島県産農畜産物が豊富にある店」となるよう他の量販店等とは一線を画した店舗展開を徹底し、出荷者との連携のもと、販売強化に取り組みました。

直販部門での取扱高は、7月の豪雨災害の影響はありましたが、前年度と同水準を維持しており、また、豊平地区では、地域や行政・全農ひろしま等関係機関と一体となって、企業の農業参入を支援するなど、既存産地の活性化にも注力しました。

こうした取り組みの結果、販売品取扱高は、37億56百万円の実績となりました。



2. 事業の概況（平成30年度）

指導事業

（1）営農指導事業

農業生産の拡大に向けては、JA広島市の管内18地域において、地域毎の主要品目の振興方策および販売戦略を明記した「地域別農業プラン」をもとに、産地づくりと持続的農業の振興に取り組みました。地域農業をリードする「担い手経営体」へは、規模拡大や経営の多角化への支援として、営農振興課が中心となり、営農・畜産指導員とともにJAグループや関係機関・各分野の専門家等と連携して、優良取組視察研修や個別相談などのほか、個別の経営体に即した提案活動を実施しました。「中核的な担い手」「多様な担い手」の方へは、18拠点に配置した営農・畜産指導員が中心となり、栽培技術指導や主要品目・特産品等の産地振興などに重点的に取り組みました。

管内の農産物の付加価値や認知度の向上については、安佐南区の「祇園パセリ」の広島県応援登録制度への登録、広島菜漬のPR強化として新商品「広島菜漬ぎょうざ」の開発、芸北りんごのブランド戦略として広島駅の「みるるカフェ」での食材利用や洋菓子店ポストンとの共同商品「みつりんパウンドケーキ」の開発など、さまざまな場面において管内農産物のPRに積極的に取り組みました。

将来の担い手確保と農業生産の拡大に向けた新規就農者や担い手の育成については、新規就農者の初期費用や規模拡大等における投資軽減を目的とした「アグリサポート21事業」では平成30年度は3名の方が利用されました。また、「豊平研修センター」を利用したJA広島市独自の本格的な農業後継者育成事業「JA広島市生き生き“え〜のう”塾」では4名の方が受講され、栽培から出荷販売までを経験しながら、就農に向けて知識や技術を習得していただきました。さらに農業への関心が高い方が幅広く参加できるよう、実施内容を見直して新たに開講した「JA広島市農業塾」では、32名のみなさまに座学と実地研修により農業に関する基礎知識を学んでいただきました。

また、平成30年10月には、JA広島市管内の次代を担う女性農業者を構成員とする「JA広島市農業女子ネットワーク」を立ち上げ、農畜産業を職業として選択する若手女性の増加を支援するとともに、女性ならではの視点による管内の特産物のブランド化や6次化商品の企画、新たな販路の提案等、地域農業の振興につながるよう取り組みを開始しました。平成31年2月には、JA広島市管内のブドウ生産者を対象に、ブドウの生産技術向上を目的としたセミナーを開催し、32名の方に参加いただくなど、今後も農家組合員ニーズを捉えた取り組みを計画していきます。

生産コスト削減に向けては、水田や畑地の土壌診断を積極的に推進し、肥料の適正施用および低コスト生産技術の提案や予約購買によるトータルコストの低減に取り組みました。

安全・安心な農畜産物の安定供給については、生産部会の会合等で生産履歴記帳の確認を行うとともに、有機肥料や生物農薬等、環境にやさしい肥料・農薬の推進や、エコファーマー、特別栽培農産物等の認証取得を推進しました。また、農家組合員へ適切な指導が行えるよう施肥マスター（3名）、施肥アドバイザー（1名）など指導員の資格取得に努めました。

（2）生活指導事業

JA自己改革の基本目標のひとつである「地域の活性化」に向けて、総代・協力委員会を母体とした支店ふれあい委員会の設置を進め、感謝祭や夜市、支店ふれあい旅行、地域のイベントへの参加など、組合員や地域のみなさまとともに支店を拠点としたふれあい活動を積極的に展開しました。組合員の要望に応じて出会いの場として開催した婚活イベント「JA広島市ふれあいパーティー『こいぶみ』」は、若い世代の方々にJAを知ってもらう機会にもなりました。さらに支店と組合員や地域のみなさまとのコミュニケーションツールとして、地域の情報や活動等を掲載した支店広報紙の作成・活用のほか、管内にある豊かな資源を活かした食農教育活動にも取り組みました。

また、JAの自己改革の取り組み、JAを取り巻く環境を組合員のみなさまにより知っていただくため、「家の光」三誌の普及拡大運動、日本農業新聞の購読拡大運動にも積極的に取り組み、組合員のみなさまのJA事業・活動への参加・参画を進めて参りました。

レディースクラブ活動においては、JAユースとの交流会や「家の光」記事活用などを通じて、地域の活性化や仲間づくりを積極的に展開したほか、「JA自己改革」における女性組織の役割について学ぶ「トップ研修会」を開催し、改めてJAの総合事業についての理解を深めるとともに、レディースクラブとしてJAの事業・活動にどう関わるかについての講義を受講し、組合員のJA事業・活動に対する「参画意識」と「行動」を高めること、すなわちアクティブ・メンバーシップの強化が必要であることを学びました。